

令和5年度

昭島市一般会計予算大綱

水と緑が育む ふるさと昭島

～ 多様性と意外性のある楽しいまちを目指して ～

昭 島 市

令和5年度一般会計予算大綱

I 予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等、厳しい経済環境下にあり、令和5年度についても、国内外経済は先行き不透明な状況が続くと想定せざるを得ない。

こうした中、令和5年度の国の予算案は、歴史の転換期にあつて、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算として、一般会計総額で対前年度比6.3%、6兆7,848億円増の114兆3,812億円となっている。

地方財政計画は、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応するとして、対前年度比1.6%増の規模となった。地方交付税は対前年度比1.7%増の18兆3,611億円が確保され、地方税の伸びを受けて財源不足額は1兆9,900億円と大幅に圧縮されたものの、未だ臨時財政対策債による財源補填の解消には至らず、長期債務残高の圧縮が課題となっている。

また、東京都の予算案は、明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算と位置付け、一般会計総額で、対前年度比3.1%、2,400億円増の8兆410億円となっている。歳入のうち都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、対前年度比5,702億円、10.1%の増となっている。

これらの状況を踏まえた中での本市の令和5年度予算は、昭島市の地域特性を活かし、各種施策を積極的に推進し、多様性と意外性のある楽しいまちづくりを目指すとともに、新たな行政課題に計画的かつ多角的に取り組み、情報通信技術の積極的な活用により、効果的・効率的で持続可能な行財政運営の確立を図ることを基本として編成した。

歳入については、コロナ禍からの社会経済活動の回復と、物価高騰や金融資本市場の変動等、両面からの経済への影響を勘案し、市税の各税目において対前年度比でそれぞれ増を見込み、補填財源などを除いた一般財源額についても、一定の増を見込んでいる。しかしながら、燃料費の高騰等による経常経費の増や大規模な公共施設整備事業に加え、感染症対策や物価高騰対策、少子化への対応や脱炭素化の推進などの財政需要により、償還元金を上回る市債の借入れを見込んでもなお多額の財源不足額が生じる一方、補填財源である普通交付税や臨時財政対策債の増は見込めず、前年度に引き続き、例年を大きく上回る財政調整基金の取崩しにより財源補填を行った。

こうした厳しい財政環境にあつても、戦略的かつ一体的な事業展開により、目まぐるしく変化する社会環境の中で生じる新たな行政課題に積極的に取り組み、昭島市総合基本計画の将来都市像「水と緑が育む ふるさと昭島」の実現に向けたまちづくりを着実に進める予算としたところである。

II 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は 49,100,000千円で、対前年度比 2,896,000千円 (6.3%)の増となった。この要因は、光熱費や給食用食材料購入費補助金の増等、物価高騰への対応に加え、認定こども園給付費などの扶助費の増、学校給食共同調理場整備事業などの投資的経費の増などによるものである。

歳入については、国及び東京都の予算、税制改正の影響や景気動向などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額を、市税等の一般財源等と国・都支出金等の特定財源とに区分し前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般財源等	26,982,796	25,382,254	1,600,542	6.3%
特定財源	22,117,204	20,821,746	1,295,458	6.2%
合 計	49,100,000	46,204,000	2,896,000	6.3%

一般財源等は、対前年度比 1,600,542千円 (6.3%)の増となった。この要因は、市税の各税目の増に加え、法人事業税交付金、地方消費税交付金などの増によるものである。なお、引き続き、普通交付税 100,000千円の交付、臨時財政対策債の発行可能見込額 100,000千円の借り入れを見込んだうえで、財源補填としての財政調整基金繰入金は 1,470,000千円で、対前年度比 230,000千円 (18.5%)の増となった。

特定財源は、対前年度比 1,295,458千円 (6.2%)の増となった。この要因は、学校給食共同調理場整備事業に伴う市債の増などによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費 24,388,293千円 (49.7%)、教育費 7,834,616千円 (16.0%)、総務費 5,405,845千円 (11.0%)、衛生費 4,360,951千円 (8.9%)及び土木費 2,977,562千円 (6.1%)などとなっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費 17,408,189千円 (35.5%)、物件費 8,700,608千円 (17.7%)、人件費 6,110,057千円 (12.4%)、普通建設事業費 5,304,452千円 (10.8%)、繰出金 5,112,000千円 (10.4%)及び補助費等 3,578,885千円 (7.3%)などとなっている。

1 歳入

(1) 市税

歳入の根幹をなす市税の総額は、20,772,200千円で、前年度に比較して993,600千円(5.0%)の増となった。

個人市民税は、前年度の実績や雇用・所得環境の改善による収入の増などを勘案して7,629,700千円を計上し、前年度に比較して415,600千円(5.8%)の増となった。

法人市民税は、前年度の実績や企業収益の増などを勘案して1,621,500千円を計上し、前年度に比較して277,600千円(20.7%)の増となった。

固定資産税は、新築等による家屋資産税の増などを勘案して8,958,100千円を計上し、前年度に比較して212,300千円(2.4%)の増となった。

軽自動車税は、四輪の軽自動車の販売・登録台数の増などにより、環境性能割及び種別割についてそれぞれ増を見込み159,600千円を計上し、前年度に比較して8,700千円(5.8%)の増となった。

市たばこ税は、税率改定の影響による増などを勘案して796,500千円を計上し、前年度に比較して44,600千円(5.9%)の増となった。

都市計画税は、固定資産税と同様に家屋の増などの影響から1,606,800千円を計上し、前年度に比較して34,800千円(2.2%)の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
市 民 税	9,251,200	8,558,000	693,200	8.1%	
内 訳	個人市民税	7,629,700	7,214,100	415,600	5.8%
	法人市民税	1,621,500	1,343,900	277,600	20.7%
固 定 資 産 税	8,958,100	8,745,800	212,300	2.4%	
軽 自 動 車 税	159,600	150,900	8,700	5.8%	
市 た ば こ 税	796,500	751,900	44,600	5.9%	
都 市 計 画 税	1,606,800	1,572,000	34,800	2.2%	
合 計	20,772,200	19,778,600	993,600	5.0%	

(2) 地方交付税

地方交付税は、総額160,000千円で、前年度と同額となった。このうち普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから100,000千円を計上した。特別交付税については、国の予算額や本市における交付実績及び対象事業の状況などを勘案して60,000千円を計上した。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、総額261,975千円で、前年度に比較して5,916千円(2.2%)の減となった。この要因は、保育所運営費等負担金の減などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、総額 899,275千円で、前年度に比較して 25,891千円 (3.0%) の増となった。この要因は、スポーツセンター使用料や自転車等駐車場使用料の増などによるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は、総額 9,815,529千円で、前年度に比較して 1,164,975千円 (10.6%) の減となった。このうち建設事業費支出金は、保育所等整備交付金の減などにより 924,475千円となり、前年度に比較して 48,562千円 (5.0%) の減となった。

また、建設事業費以外の支出金は 8,891,054千円で、前年度に比較して、1,116,413千円 (11.2%) の減となった。この要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによるものである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	9,815,529	10,980,504	△1,164,975	△10.6%
内 建設事業費分	924,475	973,037	△48,562	△5.0%
内 上 記 以 外	8,891,054	10,007,467	△1,116,413	△11.2%

(6) 都支出金

都支出金は、総額 7,482,150千円で、前年度に比較して 372,403千円 (5.2%) の増となった。このうち建設事業費支出金は 820,864千円で、対前年度比 84,141千円 (9.3%) の減となっている。この要因は、子ども家庭支援区市町村包括補助金や認定こども園施設整備補助金の減などによるものである。

また、建設事業費以外の支出金は 6,661,286千円で、前年度に比較して 456,544千円 (7.4%) の増となった。この要因は、とうきょうママパパ応援事業補助金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などによるものである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
都 支 出 金	7,482,150	7,109,747	372,403	5.2%
内 建設事業費分	820,864	905,005	△84,141	△9.3%
内 上 記 以 外	6,661,286	6,204,742	456,544	7.4%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金は、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案して計上した。このうち、法人事業税交付金は企業収益が堅調に推移することなどから 120,000千円 (31.6%) の増を見込んだ。また、地方消費税交付金は、コロナ禍からの社会経済活動の回復などにより 230,000千円 (8.9%) の増を見込んでいる。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	174,000	169,001	4,999	3.0%
地方揮発油譲与税	43,000	37,000	6,000	16.2%
自動車重量譲与税	119,000	120,000	△1,000	△0.8%
森林環境譲与税	12,000	12,000	0	0.0%
利 子 割 交 付 金	24,000	20,000	4,000	20.0%
配 当 割 交 付 金	133,000	110,000	23,000	20.9%
株式等譲渡所得割交付金	130,000	128,000	2,000	1.6%
法 人 事 業 税 交 付 金	500,000	380,000	120,000	31.6%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,800,000	2,570,000	230,000	8.9%
うち社会保障財源化分	1,663,000	1,527,000	136,000	8.9%
ゴルフ場利用税交付金	25,000	26,000	△1,000	△3.8%
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%
環境性能割交付金	50,000	45,000	5,000	11.1%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,833	14,199	1,634	11.5%
地 方 特 例 交 付 金	144,000	148,000	△4,000	△2.7%
交通安全対策特別交付金	16,000	13,000	3,000	23.1%
合 計	4,011,834	3,623,201	388,633	10.7%

(8) 繰入金

繰入金は、総額 2,669,881千円で、前年度に比較して 644,755千円(31.8%)の増となった。これは、大規模建設事業の財源として、公共施設整備等資金積立基金繰入金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金が増となったことなどによるものである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	1,470,000	1,240,000	230,000	18.5%
公共施設整備等資金積立基金	800,000	570,000	230,000	40.4%
緑 化 推 進 基 金	27,000	21,000	6,000	28.6%
教 育 振 興 基 金	0	12,000	△12,000	皆減
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	365,200	176,665	188,535	106.7%
田 中 孝 奨 学 基 金	7,680	5,460	2,220	40.7%
合 計	2,669,880	2,025,125	644,755	31.8%

※合計には、特別会計繰入金1千円を含まない。

(9) 市 債

市債は、総額 2,233,000千円で、前年度に比較して 1,540,000千円(222.2%)の増となった。このうち建設事業債は 2,133,000千円で、対前年度比 1,540,000千円(259.7%)の増となっている。この要因は、学校給食施設整備事業債の増などによるものである。

また、国の地方財政対策において実質的交付税とされる臨時財政対策債については、普通交付税の交付団体であることを踏まえ、国の予算や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから、前年度と同額の 100,000千円を計上した。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
建設事業債	2,133,000	593,000	1,540,000	259.7%
臨時財政対策債	100,000	100,000	0	0.0%
合 計	2,233,000	693,000	1,540,000	222.2%

(10) その他の収入

寄附金は、総額 23,500千円で、前年度に比較して 2,500千円(9.6%)の減となった。この要因は、ふるさと納税としての寄附金の減を見込んだことによるものである。

繰越金は、前年度と同額の400,000千円を計上した。

諸収入は、総額 363,649千円で、前年度に比較して 104,013千円(40.1%)の増となった。この要因は、脱炭素化事業に伴う助成金等の増などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、総額で 25,349,002千円となり、予算総額に占める割合は51.6%で、前年度に比較して 429,053千円（1.7%）の増となった。この要因は、人件費や公債費の減はあるものの、認定こども園給付費の増などによる扶助費の増によるものである。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
人 件 費	6,110,057	6,163,797	△53,740	△0.9%
扶 助 費	17,408,189	16,842,639	565,550	3.4%
公 債 費	1,830,756	1,913,513	△82,757	△4.3%
合 計	25,349,002	24,919,949	429,053	1.7%

① 人件費

人件費は、総額 6,110,057千円で、前年度に比較して 53,740千円（0.9%）の減となった。この要因は、定年の引き上げに伴う退職手当の減などによるものである。

② 扶助費

扶助費は、総額 17,408,189千円で、前年度に比較して 565,550千円（3.4%）の増となった。この要因は、私立保育所運営費の減はあるものの、特定教育・保育施設給付事業の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
民 生 扶 助	17,238,901	16,673,278	565,623	3.4%
社 会 福 祉	3,195,028	3,187,023	8,005	0.3%
児 童 福 祉	9,680,032	9,133,314	546,718	6.0%
生 活 保 護	4,363,841	4,352,941	10,900	0.3%
衛 生 扶 助	24,505	21,509	2,996	13.9%
教 育 扶 助	144,783	147,852	△3,069	△2.1%
合 計	17,408,189	16,842,639	565,550	3.4%

③ 公債費

公債費は、総額 1,830,756千円で、前年度に比較して 82,757千円（4.3%）の減となった。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債借入額	1,316,500	925,800	1,366,400	584,000	2,233,000
うち臨時財政対策債	445,200	379,300	897,000	0	100,000
市債償還額	2,125,401	2,075,321	1,960,548	2,241,664	1,828,756
元 金	2,003,197	1,976,159	1,886,084	2,178,860	1,775,770
利 子	122,204	99,162	74,464	62,804	52,986
市債現在高(年度末)	19,601,394	18,551,035	18,031,351	16,436,491	16,893,721

※ 令和元年度から令和3年度までは決算額、令和4年度は第7号補正後の金額である。

※ 市債償還額には、一時借入金利子を含まない。

(2) 物件費

物件費は、総額 8,700,608千円で、前年度に比較して 390,126千円(4.7%)の増となった。この要因は、光熱水費(電気料・ガス料)や出産・子育て応援ギフト配布事業の増などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、総額 302,158千円で、前年度に比較して 33,268千円(9.9%)の減となった。この要因は、公共施設照明器具LED化事業の減などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等は、総額 3,578,885千円で、前年度に比較して 269,333千円(7.0%)の減となった。この要因は、プレミアム付商品券事業補助金の減などによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費は、総額 5,304,452千円で、前年度に比較して 2,176,128千円(69.6%)の増となった。この要因は、認定こども園及び保育所等整備費補助の減などがあるものの、学校給食共同調理場整備事業や市民総合交流拠点施設整備事業の増などによるものである。

(6) 積立金

積立金は、総額 552,894千円で、前年度に比較して 204,294千円(58.6%)の増となった。この要因は、職員退職手当資金積立基金積立金の増などによるものである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高(見込)	令和5年度		令和5年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財 政 調 整 基 金	8,554,975	7,014,745	2,100	1,470,000	5,546,845
公共施設整備等資金積立基金	5,895,948	7,136,477	216,194	800,000	6,552,671
職員退職手当資金積立基金	322,567	322,667	210,100		532,767
緑 化 推 進 基 金	232,048	211,148	100	27,000	184,248
教 育 振 興 基 金	13,042	1,052	10		1,062
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	1,042,429	1,043,691	123,340	365,200	801,831
田 中 孝 奨 学 基 金	75,522	71,112	1,050	7,680	64,482
新型コロナウイルス 感染症対策基金	56,265	0			0
合 計	16,192,796	15,800,892	552,894	2,669,880	13,683,906

※令和3年度末現在高は決算額、令和4年度末現在高(見込)は第7号補正後の金額である。

(7) 繰出金

繰出金は、総額 5,112,000千円で、前年度に比較して 299,000千円(6.2%)の増となった。この要因は、国民健康保険特別会計への繰出金が増となったことなどによるものである。

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
特別会計	国 民 健 康 保 険	1,519,000	1,216,000	303,000	24.9%
	介 護 保 険	1,655,000	1,657,000	△2,000	△0.1%
	後 期 高 齢 者 医 療	1,506,000	1,441,000	65,000	4.5%
	中神土地区画整理事業	277,000	499,000	△222,000	△44.5%
	中神駅北側地域整備事業	155,000	0	155,000	皆増
合 計		5,112,000	4,813,000	299,000	6.2%

(8) 予備費

地方自治法第217条に基づく予備費の計上は、前年度と同額の200,000千円とした。

Ⅲ 総合基本計画施策体系別主な事業

1 安全で安心して住み続けられるまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
防災・危機管理体制の構築	避難行動要支援者対策事業	4,807
	常備消防委託	1,258,232
	消防団員出動報酬	25,888
	消防団員用防火衣及び救助用資機材の購入	3,465
	消防団第三分団詰所大規模改修工事設計委託	2,100
	災害時情報伝達一斉配信システムの導入	1,524
		1,393,090
交通安全の推進	高齢者運転免許証自主返納支援事業	898
	外側線等路面標示委託	5,000
	交通安全施設設置工事（地点名標識設置事業を含む）	10,000
		40,784
防犯対策の充実	街頭防犯カメラ更新事業	1,837
	街路灯維持管理経費	110,910
	通学路安全・安心推進事業	1,827
		124,654
合 計		1,558,528

2 互いに支え合い、尊重し合うまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
コミュニティ活動の推進	自治会掲示板設置等委託	2,547
	自治会・自治会連合会補助	9,965
	自治会集会施設整備費補助	1,688
	市民交流センター管理運営費	7,846
	市民総合交流拠点施設整備事業	502,882
	松原町コミュニティセンター管理運営費	20,531
		561,372
健康支援・医療体制の充実	がん検診事業	130,905
	自殺対策事業	958
	自殺対策計画策定事業	2,677
	地域救急医療体制確保支援補助	24,000
	母子健康診査事業	114,738
	産後ケア事業	21,765
	出産・子育て推進事業費助成	15,476
	出産・子育て応援ギフト配布事業	197,194
	妊娠8か月面談の実施	1,793
	特定不妊治療費助成	3,600
予防接種事業	400,188	

基本施策	主な事業名	予算額
健康支援・医療体制の充実	ヒトパピローマウイルスワクチン定期接種事業	76,319
	風しん第5期定期接種事業	14,368
		1,573,373
高齢者・障害者福祉の充実	障害者福祉計画策定業務支援委託	750
	介護給付事業	1,226,591
	訓練等給付事業	1,117,764
	自立支援医療給付事業	128,480
	地域生活支援事業	110,773
	心身障害者自動車ガソリン費等助成	12,412
	障害者自立支援事業	141,078
	心身障害者（児）福祉手当支給事業	219,690
	特別障害者手当等支給事業	53,315
	心身障害者福祉タクシー利用助成	9,856
	心身障害者用自動車（くじら号）運行事業	15,720
	障害者就労支援事業	19,335
	老人ホーム入所援護事業	58,157
	老人クラブ運営費補助	16,863
	敬老金支給事業	12,019
	高齢者各種教室事業	9,003
	介護施設等補助	15,500
	シルバーゆうゆう事業補助	11,400
	高齢者紙おむつ購入費助成事業	38,080
	認知症検診事業	4,674
	在宅要介護者受入体制整備事業	1,200
	朝日町・松原町・拝島町高齢者福祉センター管理運営費	17,238
	保健福祉センター管理運営費	101,981
	保健福祉センター施設・設備修繕	1,500
保健福祉センター大規模改修工事実施設計委託	39,980	
	3,911,665	
社会保険制度の充実	国民健康保険特別会計繰出金	1,519,000
	介護保険特別会計繰出金	1,655,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,506,000
	4,689,230	
地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備	生活状況調査委託	3,300
	社会福祉協議会補助	85,200
	中国残留邦人支援事業	34,770
	生活困窮者自立支援事業	62,850
	地域福祉計画策定事業	1,100

基本施策	主な事業名	予算額
地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備	被保護者金銭管理支援事業委託	36,300
	生活保護法に基づく扶助費	4,363,841
		4,882,935
多様性を認め合える地域の醸成	ウクライナ避難民支援事業	2,421
	男女共同参画事業	7,252
		9,967
合 計		15,628,542

3 未来を担う子どもたちが育つまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
子ども・子育て環境の整備	児童発達支援事業	68,319
	児童手当等支給事業	2,425,382
	ひとり親家庭等医療費助成事業	50,297
	乳幼児医療費助成事業	214,380
	義務教育就学児医療費助成事業	226,759
	高校生等医療費助成事業	72,395
	母子生活支援施設事業	18,400
	障害児給付事業	700,773
	地域子育て支援拠点事業	37,046
	一時預かり保育事業	33,105
	相談及び啓発等事業	15,274
	児童センター管理運営費	46,296
		4,016,885
幼児教育・保育の充実	社会福祉事業団補助	44,100
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,300
	特定教育・保育施設給付事業	1,122,095
	特定地域型保育給付事業	182,829
	私立保育所運営費	4,296,570
	医療的ケア児保育支援事業	34,000
	認証保育所事業	90,580
	時間外保育事業	49,405
	保育所等物価高騰緊急支援事業	15,428
	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業	11,000
	私立幼稚園利用給付事業	311,484
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	53,458
		6,902,319
学校教育の充実	市立学校適正規模適正配置等審議会経費	900
	奨学金等支給事業	7,680

基本施策	主な事業名	予算額
学校教育の充実	国際理解教育指導事業	21,803
	特別支援教育事業	90,551
	教育相談事業	53,521
	小・中学校LPGボンベ備蓄事業	2,500
	小・中学校コンピュータ教育事業	263,874
	小・中学校就学援助費	138,194
	水泳指導民間活用事業	8,124
	体験型英語学習施設利用料等補助	9,989
	田中小自閉症・情緒障害固定学級整備工事（開設初度備品等含む）	21,120
	昭和中防球ネット設置工事	32,700
	英語技能調査委託	4,116
	小・中学校建物耐力度調査委託	56,640
	清泉中大規模改造（西側便所改修）工事（監理委託等含む）	107,330
	福島中大規模改造（外壁等改修）工事（監理委託等含む）	98,140
	昭和中除湿温度保持機能復旧工事	89,700
	学校給食運営費	404,873
	学校給食用食材料購入費補助	36,625
	学校給食PEN樹脂食器購入	11,779
	学校給食調理用機器購入	9,600
	学校給食の公会計化	1,743
学校給食共同調理場整備事業	2,253,252	
		5,756,708
青少年の健全育成の推進	学童クラブ運營業務委託	281,622
	福島学童クラブ空調設備等改修工事	16,800
	昭和学童クラブ空調設備等改修工事	17,400
	田中学童クラブ便所改修工事	11,400
	富士見学童クラブ外壁等改修工事	6,600
	はたちのつどい開催事業	3,026
	放課後子ども教室推進事業	36,217
	青少年フェスティバル事業	1,686
		425,978
合 計		17,101,890

4 文化芸術、スポーツの振興を図るまち

（単位：千円）

基本施策	主な事業名	予算額
文化芸術活動の促進	昭島・昭和の森武藤順九彫刻園運営支援	3,000
	市民会館文化事業協会補助	17,600
		70,249

基本施策	主な事業名	予算額
文化財の保護・調査・活用	文化財資料等電子化・公開事業委託	3,766
	「昭島近代史調査報告書」刊行事業	330
		11,817
スポーツ・レクリエーションの振興	市民体育大会開催事業	5,219
	新春駅伝競走大会補助	7,320
	総合スポーツセンター管理運営費	262,389
	総合スポーツセンター空調設備改修	37,700
	みほり体育館床改修工事	26,400
	運動施設管理運営費	67,349
	484,166	
図書館活動の充実	市民図書館管理運営費	210,204
	238,606	
生涯を通じた学習活動の推進	アキシマエンシス管理運営費	292,460
	市立会館管理運営費	118,623
	昭和会館空調設備改修工事	7,500
	武蔵野会館空調設備改修工事	9,600
	市民会館管理運営費	161,759
	公民館学級・講座等事業	3,245
	714,918	
合 計		1,519,756

5 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
地球環境の保全	地球温暖化対策事業	4,271
	再エネ100宣言REアクション参加費負担金	50
	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	7,000
	再エネ100%電力・カーボンニュートラルガス導入事業	12,156
	公共施設太陽光発電設備等設置工事（設計・監理委託含む）	88,600
	公共施設照明器具LED化事業	43,616
	158,857	
水と緑の環境の保全	水路等維持管理経費	9,915
	河川堆積土砂撤去委託	3,000
	昭和用水路保全事業	15,000
	崖線緑地保全事業	11,608
	65,256	
ごみ処理の推進	ごみ減量啓発事業	5,041
	ごみ減量アイデアコンクールの実施	20
	清掃センター等維持管理経費	289,845

基本施策	主な事業名	予算額
ごみ処理の推進	清掃センター焼却施設補修事業	278,430
	ごみ収集経費	775,415
	ごみ処理経費	135,951
	環境コミュニケーションセンター維持管理経費	49,186
	環境コミュニケーションセンターリサイクル棟消火設備設置工事	35,700
	ごみ減量化・資源化事業	781,808
	ダンボールコンポスト啓発事業	253
	災害廃棄物処理計画策定事業	12,615
		2,613,766
合 計		2,837,879

6 快適で利便性に富んだまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
公共交通網の充実	コミュニティバス等運行補助	84,835
	自転車等駐車場管理経費	148,953
		234,818
道路環境の整備	街路樹せん定等委託	30,288
	市道路線等の街路樹（サクラ）植替え	6,078
	市道路線等維持補修委託	45,000
	道路ストック点検委託	5,000
	拝島駅自由通路外壁改修委託	65,820
	拝島駅自由通路防犯カメラ更新委託	13,995
	市道昭島6号道路改修工事	26,300
	市道昭島14号道路改修工事	19,400
	市道昭島23号道路改修工事	32,400
	市道昭島27号道路改良工事	68,100
	橋りょう改修工事	22,800
	管内道路整備工事	60,000
	私道整備工事	9,000
	都市計画道路3・4・1号整備事業	582,600
	1,612,807	
下水道の維持管理	雨水浸透施設設置費補助	1,200
	浸水対策工事	10,200
	下水道事業会計負担・補助金	399,400
	460,250	

基本施策	主な事業名	予算額
市街地の整備	住居表示実施事業	9,555
	(仮称) 玉川上水南側地区地区計画策定等業務支援委託	6,500
	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	277,000
	中神駅北側地域整備事業特別会計繰出金	155,000
		589,997
快適な公園の確保	公園維持管理経費	82,561
	田中町住宅第二公園便所改築工事	16,000
	公園等樹木せん定・移植委託	26,570
	児童遊園維持管理経費	12,972
	東町一丁目児童遊園便所改築工事	14,000
		152,103
住環境の保全	公害調査・測定等経費	10,281
	市営住宅管理経費	2,951
	市営住宅長寿命化計画策定業務支援委託	1,900
	木造住宅耐震補助事業	4,103
	空家対策事業	133
	ブロック塀等安全対策促進事業	1,060
		68,153
合 計		3,118,128

7 生活を支え、活力を生み出すまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
地域振興と就労環境の充実	勤労市民共済会運営費補助	14,284
	シルバー人材センター管理運営費補助	29,467
	勤労商工市民センター管理運営費	35,046
	まちづくり企業サミット	150
	産業イベント事業	7,200
		156,358
商工業の振興	くじら祭補助	14,300
	商店街活性化事業	11,700
	中小企業への事業資金融資利子等補助	36,570
	地域産業デジタル化推進事業補助	15,000
		99,179
都市農業の振興	認定農業者支援事業補助	1,200
	都市農業振興施設整備事業補助	5,700
		42,417
観光まちづくりの推進	観光マップ作成委託	2,000
	観光まちづくり協会補助	22,560

基本施策	主な事業名	予算額
観光まちづくりの推進	郷土芸能まつり開催補助	3,500
		28,060
消費生活環境の充実	消費者啓発事業	612
	消費生活相談事業	5,725
		6,337
合 計		332,351

8 計画の実現のために

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
健全で持続可能な行財政運営の推進	市議会ICT機器導入事業	4,327
	インターネット映像配信業務委託	1,532
	人財育成基本方針に基づく人財の確保及び育成の推進	18,071
	庁舎等維持管理経費	276,819
	庁舎劣化度調査委託	27,300
	庁舎外壁等改修工事（監理委託含む）	471,990
		5,805,349
連携と協働によるまちづくりの推進	総合オンブズパーソン事業	3,440
	広報あきしま印刷・配布事業	33,577
	市勢要覧作成委託	1,200
	市民意識調査委託	2,300
	戸籍法改正に伴う戸籍システム改修事業	21,847
	市議会議員選挙経費	69,628
		463,149
情報通信技術の活用によるまちづくりの推進	ディスプレイ導入事業	35,462
	庁用車一括管理事業	4,180
	住民情報システム経費	269,864
	住民情報システム標準化システム導入委託	8,323
	行政デジタル化経費	23,185
	AI-OCR、RPA導入事業	11,856
	地域デジタル化経費	15,800
	情報配信環境整備等委託	594
	個人番号カード交付事業	59,541
	727,182	
「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進	非核平和事業	33
	ふるさと納税推進事業	6,427
	クラウドファンディングの実施	786
	7,246	
合 計		7,002,926

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位：千円)

施策項目	令和5年度当初予算額
1 安全で安心して住み続けられるまち	1,558,528
2 互いに支え合い、尊重し合うまち	15,628,542
3 未来を担う子どもたちが育つまち	17,101,890
4 文化芸術、スポーツの振興を図るまち	1,519,756
5 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち	2,837,879
6 快適で利便性に富んだまち	3,118,128
7 生活を支え、活力を生み出すまち	332,351
8 計画の実現のために	7,002,926
合計	49,100,000

